事業番号	03　06　01

事業改善シート（30年度実施事業分）

□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事　業　名	未利用県有地有効活用費	部局	総務部	課・室	財産活用課
		実施期間	H11 ～	E-mail	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
8つの重点目標	
総合的に展開する重点政策	

1　事業の概要

現状（予算編成時）	・大規模物件の減少、立地が良くない物件の増加や昨今の経済情勢から、売却を取り巻く条件は年々厳しくなってきている。	30年度決算額	44,522 千円
		職員数	3.00 人
目指す姿	・今後、利用見込みのない県所有の土地・建物について、民間等への売却を行い、県有財産の有効活用及び歳入の確保を図る。 （主な実施内容：未利用県有地の売却に係る用地測量等委託、不動産鑑定、建物解体工事など）		

事業コスト

区　分（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度
予算額	前年度繰越			
	当初予算	49,765	53,365	68,920
	補正予算	-9,926	-8,692	
	合計（A）	39,839	44,673	68,920
Aの財源	一般財源	29,839	34,673	54,920
	県　債	10,000	10,000	14,000
	国庫支出金			
	その他	0	0	0
決　算　額（B）		37,129	44,522	
概算人件費	職員数（人）	3.00	3.00	3.00
	概算人件費（C）	24,306	24,654	24,654
概算事業費（B（A）+C）		61,435	69,176	93,574

指標及びその達成状況

No	成果指標	29年度	30年度 目標値	30年度 成果	30年度 達成状況
1	未利用県有地売却額（千円）	208,713	186,011	290,939	達成

備考		成果指標設定理由	未利用県有地の売却による歳入確保を図るという目的から、その売却額を成果指標とした。

目標に対する成果の状況	「用地測量」「境界立会」「地積更正・分筆登記」「物件調書作成」「現地説明」については民間委託を活用し、事業の効率化に努めた。 また、新聞広告掲載やチラシ配布等広く情報発信を行うとともに、インターネット入札など実施し、目標額を大きく上回る2億9,093万円余（＋1億492万円、＋56％）の売上収入を上げた。

2　今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施	
	課　題	今後の方向性
	無道路地、土砂災害特別警戒区域内などの売却困難物件の増加に伴い売れ残り物件が増加している。	未利用県有地の売却を推進するため、郵送による期間入札方式を導入するなど、購入希望者の利便性の向上と事務処理の効率化を図り、引き続き事業を実施する。

3　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	プロジェクトNo	細事業名	30年度　実施内容（実績）	職員数（人）	平成30年度（当初）	平成30年度（決算）	令和元年度（当初）
1		未利用県有地有効活用費	・不動産鑑定、広告掲載、建物解体工事、筆界特定申請、一般競争入札等の実施 ・用地測量、地積更正及び現地説明代行等の民間委託	3.00	53,365	44,522	68,920
			合計	3.00	53,365	44,522	68,920

事　業　改　善　シ　ー　ト　附　表

□当初要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事業番号	事　業　名	部局	課・室
03 06 01	未利用県有地有効活用費	総務部	財産活用課

細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度　実施内容（予定）	30年度　実施内容（実績）	30年度実施状況	29年度 当初（千円）	30年度 要求（千円）	30年度 当初（千円）	30年度 補正（千円）	30年度 決算（千円）
1	未利用県有地有効活用費	未利用県有地の売却	直接	・不動産鑑定、広告掲載、建物解体工事、一般競争入札等の実施	・不動産鑑定、広告掲載、建物解体工事、筆界特定申請、一般競争入札等の実施	計画通り○	33,498	34,950	34,950	-6,692	28,734
1	未利用県有地有効活用費	未利用県有地の売却	委託	・用地測量、地積更正及び現地説明代行等の民間委託	・用地測量、地積更正（38件）及び現地説明代行（13件）等の民間委託	計画通り○	16,267	18,415	18,415	-2,000	15,788
合　計							49,765	53,365	53,365	-8,692	44,522